

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	航空需要予測手法改善検討調査業務
業 務 場 所	国土技術政策総合研究所
業 種 種 別	建設コンサルタント等
履 行 期 間 （ 自 ）	令和3年7月8日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和4年2月28日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契 約 を 締 結 し た 日	令和3年7月8日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	株式会社 三菱総合研究所 代表取締役社長 森崎 孝 東京都千代田区永田町2-10-3
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、国土技術政策総合研究所が構築した航空需要予測モデルについて、過年度業務にて抽出した課題のうち、訪日外国人による国内周遊を適切に推計するためのモデルを構築するとともに、空港民営化やリニア中央新幹線開業といった交通サービス水準の変化が航空需要に与える影響を推計するためのモデル改善を検討するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、社会／経済状況や航空市場状況の深い理解に基づく、将来の航空市場への影響要因を分析しうる柔軟な発想力・企画力、影響要因の分析結果を適切な統計処理のもとで数理解析し、国総研モデルへの反映を正確に実施しうる専門知識が要求される。</p> <p>以上のことから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した17者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格（消費税及び地方消費税含む）	¥24,145,000
契約金額（消費税及び地方消費税含む）	¥24,090,000
落札率	99.77%
再 就 職 の 役 員 の 数	－

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 航空需要予測手法改善検討調査業務
2. 特定した提案者 株式会社三菱総合研究所
3. 特定した提案者の住所 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
4. 特定した提案者の代表者氏名 森崎 孝
5. 特定日 令和 3年 6月 22日

項 目	配点	株式会社三菱 総合研究所			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	4			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	4			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	0			
4. 技術提案書の内容	120	80.000			
1)実施方針・業務フロー	30	20.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	60.000			
<div>特定テーマ1</div> 購入したビッグデータを用いた訪日外国人の国内周遊実態(トリップチェーン)の分析・把握において、考慮すべき着眼点及び具体的実施手順	45	36.000			
<div>特定テーマ2</div> リニア中央新幹線開業による航空需要への影響を推計するためのモデルの改善検討において、考慮すべき着眼点及び具体的実施手順	45	24.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	94.00			